

確定日（令和03 年 06 月 25 日）

事業コード	03070214		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	遊休農地再生利用事業		施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり							
			指標コード	02	施策目標(指標)名	里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化							
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	地域環境保全班		(tel)	1853	担当課長名	阿部 浩樹	担当者名	中村寿喜
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和03年度 ~ 令和04年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 再生困難な遊休農地が急増し、平場でも散見され、病虫害や鳥獣などによる被害が発生するなど周辺での農業生産に悪影響が出ている。このため、再生困難となる前に遊休農地を解消するとともに、遊休農地の発生防止および解消に向けた農業者間での合意形成のプロセスや再生・保全する仕組みを構築し、他地域へ普及させることが必要となっている。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 遊休農地の解消にモデル的に取り組む活動を支援し、その手法を全県に展開することにより、農地が地域で保全又は担い手に活用され、持続的な地域農業が可能となる。								
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望								
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R03 年 04 月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 各地域での事業説明会、農業農村整備キャラバン等) ③ニーズの具体的内容 各地域振興局での事業説明会等において、地元農家から遊休農地の解消を目的とした新規事業設立を望む声が多い。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 日本型直接支払制度取組組織・協定締結団体、地域農業再生協議会、農業者が組織する団体 ②事業の対象者・団体 農業者 ③達成のための手段 遊休農地を再生利用するための雑木除去や耕起、草刈、肥料散布等の活動に対し、定額の補助金を交付する。								
					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 代替手段: 日本型直接支払制度(中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金) 手段の有効性: 日本型直接支払制度では、遊休農地の発生防止の取組をしているが、農家の高齢化や財源不足から既に遊休化した農地の再生に取り組むことが困難なため、本事業による取組は有効である。また、定率補助のほ場整備事業では対応できない小規模な農地にも本事業が対応できるようにするために定額補助とした。								
◎把握してない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内記		左の説明			03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	単位(千円) 全体(最終)計画	
01	遊休農地再生利用モデル事業		遊休農地の再生利用活動や農地の保全活動、営農定着に向けた土壌改良を支援する。			3,600	3,600	0	0	0	0	7,200	
財源内訳		左の説明			3,600	3,600	0	0	0	0	0	7,200	
国庫補助金					0	0	0	0	0	0	0	0	
県債					0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の		農林漁業振興臨時対策基金			3,600	0	0	0	0	0	0	3,600	
一般財源					0	3,600	0	0	0	0	0	3,600	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		遊休農地面積の減少による病害虫や鳥獣などによる農地への被害の減少
	指標名	実施面積
	指標式	実施面積(ha)＝①再生利用活動＋②農地保全活動＋③土壌改良・営農定着
		指標の種類 ● 成果指標 ○ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	27	27	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0	実績報告書					
全 国	0	0						

③把握する時期 ☒ 当該年度中 03 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月

指標名	指標の種類
指標式	☐ 成果指標 ☐ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標Ⅱ	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a		0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	②データ等の出典					
	東 北	0	0						
	全 国	0	0						

③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

再生困難な遊休農地の面積が年々増加しており、遊休農地から発生する病害虫や鳥獣などによる被害が発生し周辺の農地に悪影響が出ている。本事業は再生困難となる前に遊休農地を解消するものであるため、現状の課題を照らして妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

各地域振興局の事業説明会や農業農村整備キャラバン等において、地元農家からの要望が多かった遊休農地対策事業であり、住民ニーズに照らして妥当である。

事業の県関与の必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

遊休農地の解消及び発生防止は農業者個人の力で対応することは困難であるため、県、市町村、地元農業者団体が一体となって取り組む必要がある。本事業において地元農業者間での合意形成のプロセスを構築し、全県に展開するためのモデルを確立する手法が効果的である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

○重点事業 ○その他